

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 15日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 17日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	15,465	4.4	2,557	2.1	2,655	4.9
15年 3月期	14,807	7.2	2,505	5.0	2,530	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,491	18.1	16,052.34	-	18.9	25.1	17.2
15年 3月期	1,262	2.7	13,520.68	-	17.6	26.5	17.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 90,664 株 15年 3月期 90,696 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	8,000.00	2,000.00	6,000.00	725	48.6	8.8
15年 3月期	7,500.00	2,000.00	5,500.00	680	53.9	9.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,291	8,270	73.2	90,820.27
15年 3月期	9,829	7,489	76.2	82,194.90

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 90,657 株 15年 3月期 90,670 株

期末自己株式数 16年 3月期 108 株 15年 3月期 95 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,015	951	547	2,000.00	-	-
通 期	16,500	2,801	1,564	-	6,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16,829 円 17銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	582,861		3,065,269		2,482,408
2	売掛金	50,793		47,669		3,124
3	有価証券	2,887,257		1,687,935		1,199,322
4	商品	1,717,149		1,790,527		73,378
5	貯蔵品	9,965		9,620		344
6	前払費用	82,771		101,488		18,716
7	繰延税金資産	91,853		196,487		104,634
8	その他	10,042		10,026		16
	流動資産合計	5,432,694	55.3	6,909,025	61.2	1,476,331
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	1,429,030		1,486,942		
	減価償却累計額	751,621	677,409	809,702	677,239	169
	(2) 車両運搬具	931		931		
	減価償却累計額	884	46	884	46	-
	(3) 工具器具及び備品	258,696		268,069		
	減価償却累計額	180,202	78,493	219,176	48,892	29,601
	(4) 土地		2,398,744		2,398,744	-
	有形固定資産合計		3,154,692		3,124,922	29,770
	2 無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		36,099		30,191	5,908
	(2) 電話加入権		11,844		12,800	956
	無形固定資産合計		47,943		42,991	4,952
3 投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式		214,840		214,840	-
	(2) 出資金		79,474		79,250	223
	(3) 長期前払費用		1,013		766	246
	(4) 敷金及び保証金		782,211		809,213	27,001
	(5) 会員権		35,900		35,900	-
	(6) 繰延税金資産		98,083		92,135	5,948
	貸倒引当金		17,650		17,650	-
	投資その他の資産合計		1,193,872	12.1	1,214,456	20,583
	固定資産合計		4,396,508	44.7	4,382,369	14,139
	資産合計		9,829,203	100.0	11,291,395	100.0

区分	注記 番号	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	296,453		384,862	88,408
2		未払金	404,348		494,069	89,720
3		未払費用	89,324		89,828	504
4		未払法人税等	428,609		822,309	393,700
5		未払消費税等	77,261		96,433	19,171
6		前受金	680,331		627,602	52,729
7		預り金	13,547		16,639	3,092
8		販売促進引当金	-		128,180	128,180
9		賞与引当金	147,340		157,007	9,667
		流動負債合計	2,137,216	21.7	2,816,933	679,716
固定負債						
1		役員退職慰労引当金	202,900		204,450	1,550
		固定負債合計	202,900	2.1	204,450	1,550
		負債合計	2,340,116	23.8	3,021,383	681,266
(資本の部)						
	1	資本金	1,100,500	11.2	1,100,500	-
		資本剰余金				
		資本準備金	1,265,000		1,265,000	-
		資本剰余金合計	1,265,000	12.9	1,265,000	-
		利益剰余金				
1		利益準備金	275,125		275,125	-
2		任意積立金				
		別途積立金	3,000,000		3,500,000	500,000
3		当期末処分利益	1,880,540		2,155,899	275,359
		利益剰余金合計	5,155,665	52.4	5,931,024	775,359
		その他有価証券評価差額金	1,002	0.0	9,547	8,545
		自己株式	33,081	0.3	36,060	2,979
		資本合計	7,489,086	76.2	8,270,011	780,925
		負債・資本合計	9,829,203	100.0	11,291,395	1,462,191

損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			14,807,184	100.0		15,465,688	100.0	658,504
売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,585,921			1,717,149			
2 当期商品仕入高		4,741,123			4,667,683			
3 当期仕立加工高	1	1,221,830			1,249,904			
合計		7,548,874			7,634,737			
4 期末商品たな卸高		1,717,149	5,831,725	39.4	1,790,527	5,844,209	37.8	12,484
売上総利益			8,975,458	60.6		9,621,478	62.2	646,020
販売費及び一般管理費	2		6,469,953	43.7		7,063,584	45.6	593,631
営業利益			2,505,505	16.9		2,557,894	16.6	52,389
営業外収益								
1 受取利息		23			6			
2 有価証券利息		1,151			846			
3 受取配当金		527						
4 受取事務代行手数料	3	26,600			23,694			
5 催事協賛金		8,546			14,341			
6 信販取次手数料		2,453			64,959			
7 雑収入		6,131	45,433	0.3	7,188	111,036	0.7	65,602
営業外費用								
1 支払利息		4,500						
2 投資事業組合損失		11,751			11,015			
3 繰上返済手数料		2,190						
4 雑損失		2,273	20,715	0.1	2,764	13,779	0.1	6,935
経常利益			2,530,223	17.1		2,655,151	17.2	124,927
特別損失								
1 投資有価証券売却損		204,609						
2 会員権売却損		56,714						
3 固定資産除却損	4	26,926			3,278			
4 賃借店舗等解約損	5	6,305	294,556	2.0	5,300	8,578	0.1	285,977
税引前当期純利益			2,235,667	15.1		2,646,572	17.1	410,904
法人税、住民税 及び事業税		908,460			1,259,243			
法人税等調整額		64,433	972,894	6.6	104,542	1,154,701	7.5	181,806
当期純利益			1,262,773	8.5		1,491,871	9.6	229,097
前期繰越利益			799,165			845,357		46,191
中間配当額			181,398			181,328		69
当期末処分利益			1,880,540			2,155,899		275,359

利益処分案

区分	注記 番号	前 期		当 期		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			1,880,540		2,155,899	275,359
利益処分額						
1 配当金		498,683		543,943		
2 役員賞与金		36,500		36,500		
(うち監査役分)		(1,500)		(1,500)		
3 任意積立金						
別途積立金		500,000	1,035,183	500,000	1,080,443	45,259
次期繰越利益			845,357		1,075,456	230,099

(注) 1. 平成15年12月8日に181,328千円(1株につき2,000円)の中間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		(4) 販売促進引当金 当期の売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。この引当金は、当期において特典の内容を見直したことに伴い計上したものであり、当期繰入額128,180千円は「販売費及び一般管理費」に計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日)			当 期 (平成16年3月31日)		
1	授権株式数及び発行済株式総数		1	授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	普通株式 363,060株		授権株式数	普通株式 363,060株
	発行済株式総数	普通株式 90,765		発行済株式総数	普通株式 90,765

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																															
1	着物・帯等に対する仕立加工は全て外注をしておりそれにかかる外注費用であります。	1	同左																														
2	販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約86%であり、一般管理費に属する費用の割合は約14%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,844,744千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">355,209</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,767,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,818</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">737,181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,340</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,844,744千円	販売促進費	355,209	給与手当	1,767,625	減価償却費	114,818	賃借料	737,181	賞与引当金繰入額	147,340	役員退職慰労引当金繰入額	10,380	2	販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約88%であり、一般管理費に属する費用の割合は約12%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,790,974千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">375,552</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,978,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,272</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">784,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,180</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,790,974千円	販売促進費	375,552	給与手当	1,978,718	減価償却費	108,272	賃借料	784,993	賞与引当金繰入額	157,007	役員退職慰労引当金繰入額	7,820	販売促進引当金繰入額	128,180
広告宣伝費	1,844,744千円																																
販売促進費	355,209																																
給与手当	1,767,625																																
減価償却費	114,818																																
賃借料	737,181																																
賞与引当金繰入額	147,340																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,380																																
広告宣伝費	1,790,974千円																																
販売促進費	375,552																																
給与手当	1,978,718																																
減価償却費	108,272																																
賃借料	784,993																																
賞与引当金繰入額	157,007																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,820																																
販売促進引当金繰入額	128,180																																
3	関係会社(株)京都きもの友禅友の会及びシルエンス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。	3	同左																														
4	建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,990千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,926</td> </tr> </table>	建物	5,990千円	工具器具備品	20,003	ソフトウェア	933	計	26,926	4	建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> </table>	建物	3,238千円	工具器具備品	40	計	3,278																
建物	5,990千円																																
工具器具備品	20,003																																
ソフトウェア	933																																
計	26,926																																
建物	3,238千円																																
工具器具備品	40																																
計	3,278																																
5	店舗移転に伴う原状回復費であります。	5	同左																														

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">36,627千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">190,633</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 189,936</p>	未払事業税否認	36,627千円	賞与引当金損金算入限度超過額	52,346	役員退職慰労引当金否認	83,189	貸倒引当金否認	7,236	会員権評価損	8,354	その他	2,879	繰延税金資産合計	190,633	有価証券評価差額	696	繰延税金負債合計	696	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">69,664千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,901</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,211</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金否認</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">295,175</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 288,622</p>	未払事業税否認	69,664千円	賞与引当金否認	63,901	役員退職慰労引当金否認	83,211	貸倒引当金否認	7,183	会員権評価損	8,293	販売促進引当金否認	52,169	その他	10,751	繰延税金資産合計	295,175	有価証券評価差額	6,552	繰延税金負債合計	6,552
未払事業税否認	36,627千円																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	52,346																																						
役員退職慰労引当金否認	83,189																																						
貸倒引当金否認	7,236																																						
会員権評価損	8,354																																						
その他	2,879																																						
繰延税金資産合計	190,633																																						
有価証券評価差額	696																																						
繰延税金負債合計	696																																						
未払事業税否認	69,664千円																																						
賞与引当金否認	63,901																																						
役員退職慰労引当金否認	83,211																																						
貸倒引当金否認	7,183																																						
会員権評価損	8,293																																						
販売促進引当金否認	52,169																																						
その他	10,751																																						
繰延税金資産合計	295,175																																						
有価証券評価差額	6,552																																						
繰延税金負債合計	6,552																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																		
法定実効税率	42.0%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	1.6																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																						
法定実効税率	42.0%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	1.5																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																						
<p>(注) 当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から41%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,392千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,409千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。</p>																																							

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成15年6月13日開催の定時株主総会において商法第280条ノ21の規定に基づき、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権の発行を行う旨の決議をしております。</p>	

(役員の変動)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

該当事項はありません。